

平成21年 6月 10日現在

研究種目：基盤研究（B）  
 研究期間：2007年度～2008年度  
 課題番号：19402018  
 研究課題名（和文） 朝鮮半島での「8月15日」後をめぐる歴史像の再構成  
 研究課題名（英文） Reconstruction of the Historical Images of the Political and Social Situation in Korea after "August 15th" 1945  
 研究代表者  
 石川 捷治（ISHIKAWA SHOJI）  
 久留米大学・法学部・教授  
 研究者番号：30047740

研究成果の概要：朝鮮半島における1945年「8月15日」を境とする政治・社会状況の変化について、当時の人々（日本人を含めて）の証言（記憶）と記録により歴史の具体像の解明にせまる。韓国・日本・その他の歴史博物館における「8・15」の位置づけに関する調査と文献資料の収集と分析を行い、現地での韓国人や引揚者などからの聞き取り調査を交えて、研究を進めた。その結果、それぞれ「転換期」にある韓国・日本の「歴史認識」の位相について明らかにすることができた。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	5,300,000	1,590,000	6,890,000
2008年度	5,200,000	1,560,000	6,760,000
年度			
年度			
年度			
総計	10,500,000	3,150,000	13,650,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学・政治学

キーワード：朝鮮半島、敗戦、記憶、「8月15日」、大韓民国の建国、引揚、歴史博物館、米軍政

## 1. 研究開始当初の背景

従来、1945年8月15日以降の朝鮮半島に関する歴史叙述は、植民地支配からの解放から米ソによる分割統治・分断国家の建設という図式のみが重視され、「8月15日」以降の総督府をはじめとする同地の日本人の動向までを含めた考察はほとんどなされてこなかった。また、朝鮮半島各地における「8月15日」後の多様な展開過程についても十分に検討されてはいない。しかしながら、近年では日本と韓国においては、この「8月15日」

を画期とみなす従来の歴史叙述を批判的に再検討する研究がおこなわれ始めている。

## 2. 研究の目的

本研究は、1945年8月15日から米軍政終了期までの期間を対象に、朝鮮半島、とりわけ南朝鮮の政治・社会構造の変容過程を、ポストコロニアリズム論などの新しい視点をふまえつつ、日本・韓国・米国その他にある文献資料調査と関係地域でのフィールドワークおよびインタビュー調査を通して、再構

成することを目的としている。

### 3. 研究の方法

研究動向をふまえ、韓国・日本・米国などの関係文献資料調査を実施し、釜山・済州島などの各種歴史記念館や博物館の展示内容を調査して、韓国（および日本）における「8月15日」以降に関する歴史叙述の有り様を明らかにすることを試みた。また、アメリカや韓国の各地研究機関を訪問し、日本においては国際ワークショップを開催して、国際的な研究ネットワークを形成し、「8月15日」以降の朝鮮半島の政治的展開過程に関する情報交換や研究会をおこなった。

主な研究会等はつぎのとおり。

#### ① 研究会

日時 2007年11月25日(日) 9:00~17:30  
於：九州大学法学部第3研究会室  
・金世中（延世大学校）  
「韓国における産業化と民主主義に関する論議」  
・平井一臣（鹿児島大学）  
「戦後日本政治史の中の韓国」  
・余信鎬（九州大学）  
「韓国における親日清算論議」  
・徐炳勲（崇実大学校）  
「1945年以後の韓国自由民主主義の受容と変化」  
・李春根（自由企画院）  
「韓国現代政治史に与えた米国の影響」  
（前日24日は大韓政治学会とのシンポジウムも開催）

#### ② 研究会

日時 2008年6月28日(土) 14:00~18:30  
於：西南学院大学 学術研究所大会議室  
九州歴史科学研究会との共催  
・中島琢磨（九州大学）  
「沖縄返還交渉における韓国問題—1960年代の日米安全保障関係と朝鮮半島—」  
・許殷（高麗大学校）  
「冷戦時代の米国のヘゲモニーと韓国の位相」

#### ③ 国際ワークショップ「朝鮮半島での『8月15日』後をめぐる歴史像の再構成」

日時 2008年10月18日(土) 9:30~17:00  
於：福岡ガーデンパレス  
・石川捷治（久留米大学）  
「趣旨説明：朝鮮半島での『8月15日』後をめぐる歴史像の再構成について」  
・李吟京（立教大学）  
「済州島人家族の離散史から再構成してみる『8.15』」  
・権赫泰（聖公会大学校）

「『8.15』はどう解釈・記憶されてきたか—大衆漫画・映画を通じてみた韓国の日本認識—」

・金暎浩（誠信大学校）「韓国現代史を見通す歴史観に関する批判的考察」

・平井一臣（鹿児島大学）「日韓における歴史修正主義の台頭—政治的背景に関する一考察—」

10月19日(日)は内部の研究会

### 4. 研究成果

#### (1) 歴史博物館等の調査

韓国・日本・アメリカ、その他の博物館・文書館における「8・15」の位置づけに関する調査と文献資料の収集を行った。

#### <アメリカ・カナダ>

ハーバート大学ライシャワー研究所、ワシントン大学韓国研究センター、ブリティッシュ・コロンビア大学アジア研究センター、議会図書館、国立公文書館

#### <韓国>

独立記念館、ソウル歴史博物館、戦争記念館、西大門刑務所記念館、荷衣三島農民運動記念館、日本軍「慰安婦」歴史館、ナムムの家、韓国原爆被害者協会ハプチョン支部、原爆被害者福祉会館、5.18民主化記念会館、済州島4・3研究所

#### <日本>

在日韓人歴史資料館、昭和館、舞鶴引揚記念館、佐世保引揚記念館、博多港引揚関係（福岡市中央図書館）、立命館大学国際平和ミュージアム、同大学コリア研究センター、九州大学韓国研究センター、京都大学文書館、京都大学総合博物館、ルネッサながと、まちなかギャラリー（長門市仙崎）、吉野作造記念館

調査にあたっては、①「8月15日」前後に関する展示内容、②引揚に関する展示内容、③45年8月~48年8月までの38度線以北に関する展示内容、④45年8月~48年8月までの朝鮮半島—日本間の相互関係に関する展示内容、⑤48年8月15日に関する展示内容、⑥その他特記事項、等の項目について調べた。

例示すれば、全羅南道新安郡荷衣面にある荷衣三島農民運動記念館（08年11月1日調査）では、①「光復後の荷衣三島」というコーナーで「解放と新たな地主、米軍政庁の登場」というタイトルで、「8・15の解放とともに日本人地主達がこの土地を離れた」という書き出しで、1945年9月11日の米軍政庁発足や新韓公社（45年11月12日に東拓を組織変更、46年2月21日新韓公社荷衣支所設置）

による敵産接収にともなう徳田弥七所有の土地接収、1946年夏の小作料納付指令とこれへの農民の抵抗運動に言及、\*1946年7月の新韓公社による小作料強要に対する荷衣三島7・7農民抗争のジオラマ（但し未完成）、7・7抗争頃についての証言ビデオ ②日本人地主の引揚に若干言及（①を参照） ③特になし。 ④特になし。但し、日帝時代の運動への協力者には言及（木尾仏之助弁護士、古屋貞雄、朝日見瑞） ⑤\*「政府樹立後の荷衣島」というコーナーで、「1948年8月15日大韓民国政府が樹立した後の1949年7月荷衣三島の面民大会が開かれ、全羅南道は荷衣三島民たちの無償返還の陳情を受け取った。1949年8月1日、国会議員と農林部職員たちが現地調査を実施して、国会では1950年2月、荷衣三島農地に対する所有権無償返還を満場一致で議決した」という説明がある。

その後の朝鮮戦争による中止と56年の有償返還による最終解決に言及 ⑥朝鮮王朝から植民地期・米軍政期とその後の荷衣島の歴史を350年の農民抗争という視点で展示。後半は、荷衣島の民俗や塩の生産、金大中前大統領などについての展示。

これらの歴史博物館等の調査を通して、韓国では植民地期と異なって、45年から48年にかけての「解放前後史」「解放三年史」については、まだ「公的記憶」と呼べるものを持つに至っていないことがわかった。

## （2）歴史解釈論争

韓国内における「8・15」後の歴史像をめぐる論争は、「光復節」と「建国節」の位置づけをめぐる行われている。8月15日を「光復節」と見なすか「建国節」と見なすかという問題であり、この問題は韓国という国家の成り立ちに関する理解や、韓国近現代史をどのように見るのかという問題にまで関連している。また、韓国内におけるこのような歴史認識をめぐる論争は、日韓関係に対する韓国の姿勢にも影響を与え、日本側の対韓国認識にも跳ね返ってくることになる。

光復63年、政府樹立60年を迎えた2008年の新聞社説を分析して、『朝鮮日報』『中央日報』『東亜日報』という保守系三紙の主張には力点の置き方に違いがあるとはいえ、①従来「光復」に比べて「建国」が不当に無視されてきており、盧武鉉前政権がそうした事態を極端に推し進めたこと、②南北の現状や社会主義圏の崩壊などの観点から48年8月15日の政府樹立の方式は誤っていなかったということ、③「建国」を起点とする戦後韓国の発展を肯定的に評価すべきであるということ、④今日の韓国は、戦後の経済発展を踏まえて、さらなる発展、すなわち「先進国」化しなければならないという

こと、などが共通の内容として確認することができるだろう。（平井一臣『歴史の記憶』をめぐる韓国の新たな動向—『建国節』・『光復節』論争とニューライト—」本研究報告集所収予定）

他方、済州島では『チェジュの声』などが政府主導の「建国60周年」に対して厳しい批判を行った。済州島が4・3事件に象徴されるように大韓民国政府樹立の過程で多くの犠牲者を出した地域であったがゆえに出てくるものであろう。

いわゆる進歩系新聞である『ハンギョレ新聞』は、解放から政府樹立に至るプロセスをとりあげ大韓民国政府が「未完の政府」であることを重視する。李承晩が年号を臨政出帆を起点として大韓民国30年だと述べ、政府樹立を別個に記念せず、光復節を含めて行事を執り行ったことを強調した。このような見方に立つならば、48年8月15日をもって「建国節」とすることは、あたかも当時の大韓民国政府樹立が完全な政府樹立とみなすことを意味する。そればかりでなく、「臨政で弾劾を受け、4・19革命で追い込まれた李承晩を建国の父に、自由と平等と博愛など、民主的価値を蹂躪した朴正熙を産業化の父に立てようとするものである。二つの政府は親米と反共路線を全面に押し立て、表現の自由、良心の自由など、基本権を剥奪し、無制限の労働搾取をなした」（『ハンギョレ新聞』）。

「建国節」重視の世論喚起を積極的に行ったのは、ニューライト勢力である。ニューライトによる韓国近現代史の見直しの主張は、韓国版歴史修正主義の台頭と見なすことができるだろう。彼らには、今後「先進国化」するためには、「自虐史観」から脱皮し、韓国へのアイデンティティを構築する必要があるという問題意識があったのである。

これらの論争は歴史認識の多元化を表しているが、いずれにせよ、45年から48年にかけてのいわゆる「解放前後史」の解釈と深く関連していることは明らかである。

## （3）記憶（引揚を中心に）

日本の敗戦によって「帝国」は解体するが、その際に生じた大規模な人の移動については、これまであまりとりあげられてこなかった。朝鮮半島など、いわゆる「外地」では「内地」の日本人とは別に、8・15は新時代の到来ではなく、戦前の『清算』という形で『戦前』が継続していたのである。

本研究では、当事者による手記や証言を主たる手がかりとして敗戦直後の当事者の動向を交えながら、植民地期朝鮮半島での生活とその終焉に関する朝鮮半島引揚者の「記憶」の諸相についての整理を試みた。

1 この研究は、「植民地期朝鮮半島における日本人生活誌調査」—(平成16-17年度科学研究費補助金研究成果報告書・『植民地朝鮮における日本人生活誌の再構成—木浦とその周辺地域を事例として—』2006年)を前提として、それを継承して行われた。

2 朝鮮半島からの引揚に関する研究は、森田芳夫による『朝鮮終戦の記録—米ソ両軍の進駐と日本人の引揚』(巖南堂、1964年)をしのぐ研究は未だ存在していないと言える。

3 これまで多くの当事者たちによって引揚の「記憶」が語られてきた。「引揚」についての悲惨な記憶のみが強調される結果、引揚という体験の前提となる植民地体験や、植民地統治や戦争責任そのものについては、十分に踏み込めていないのが現状である。(浅野豊美監修・解説『故郷へ—帝国の解体・米軍がみた日本人と朝鮮人の引揚げ』(現代史料出版、2005年を参照) 本研究においてもその点が課題として残っている。

また、引揚の記憶に関しては、アメリカの中学校の教材として採用されている『So Far from the Bamboo Grove』(日本語題『竹の森遠くはなれて』)の内容について、「ヨーコの話」問題として韓国系アメリカ人たちから批判が提起され論争をまき起こした。

#### (4) 原爆・被爆者

「戦争で核兵器が使用された唯一の被爆国」は世界平和を訴える日本の原点の一つである。この言葉の裏には、日本人こそ被爆した「唯一の国民」だという含みがある。しかし、1910年の「韓国併合」により日本の一部とされた朝鮮半島の人々、その当時は日本国民とされた朝鮮人もまた、多くの犠牲を負った。広島、長崎で被爆した人たちの一割、約7万人が韓国、朝鮮人であったと推定されている。

日本政府、広島市、長崎市とも、朝鮮人被爆の実態について具体的な調査は過去一度も実施していない。あくまで机上の推計である。韓国原爆被害者協会(1972年4月、1979年7月)、長崎総合科学大学・鎌田定夫教授(1978年)、長崎在日朝鮮人の人権を守る会(1982年8月)等の調査が各推計値をだしている。

韓国では、原爆は植民地支配から解放した「救いの神」として受けとめられてきた。このため、自国の被爆者に対する理解も不十分で、いわれのない差別もあった。(ハプチョンなどでのインタビュー)しかし、そうした観念にとらわれることなく、核戦争の本質を見つめようとしている人たちが積極的に発言し始めている。

被爆一世たちは、戦争を起こし、朝鮮人を動員し、犠牲を与えた日本政府に対し、賠償

責任を追究した。被爆二世たちもその輪に加わっている。

一般には、日本では8・15が戦前と戦後を分けるメルクマールであるが、被爆者にとっては、さまざまな事件や裁判が時代を画するメルクマールであり、いまなお戦後が終わっていない多くの人々が存在するのである。

#### (5) 裾野の拡大

本研究では、このテーマを深める視点から、次の研究を行った。「1945年のアジア・太平洋戦争の敗戦は、福岡の民衆の朝鮮に対する心性にどのような変化をもたらしたのか」を祭の山笠の飾りの「標題」(飾りのタイトル)のうち、朝鮮にかかわる「標題」から読み解こうとした。「吉野作造の朝鮮論再考」は、吉野の朝鮮「自治」および「独立」構想について、彼の東アジア国際政治構想からアプローチすることで、従来とは異なる結論をえた。「沖縄返還交渉における朝鮮半島問題」は、日米の沖縄返還交渉において、朝鮮半島の有事に際する「事前協議制度」の運用がいかに協議されたのかにせまっている。

#### 総括

日韓関係のレベルで言えば、韓国における歴史認識の多元化は、教科書問題をはじめとする歴史問題をめぐる日韓の対立を加害者と被害者という二項対立の図式で捉えることを困難にするだろう。私たちはすでに、歴史問題をめぐる日韓関係を分析するにあたって、従来の二次方程式からより高次の方程式を使用しなければならなくなってきている。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計10件)

- ① 石川捷治、끝나지않은20세기(結章)、石川捷治平井一臣編『끝나지않은20세기』역사비평사(『終わらない20世紀』韓国語版)、P230-246、2008、査読無
- ② 出水薫、냉전과 분단국가의 형성, 그리고 민주화, 한국의 '해방'과 현실(4章)、石川捷治・平井一臣編『끝나지않은20세기』역사비평사(『終わらない20世紀』韓国語版)、P108-127、2008、査読無
- ③ 李弘杓、21世紀日本の海洋戦略と海軍

力の発展：趨勢と展望、STRATEGY 2  
1、11巻1号、p 150-178、2008、査読有

④ 李弘杓、21世紀日中関係と朝鮮半島の  
安全保障、韓国海洋戦略研究所（編）『朝鮮  
半島の周辺情勢と朝鮮半島の安全保障』（韓  
国海洋戦略研究所）、p 181-231、2008、査  
読有

⑤ 平井一臣、세계 질서의 재편과 일본,  
1931-1950년（3章）、石川捷治・平井  
一臣編『끝나지않은20세기』역사비평사（『  
終わらない20世紀』韓国語版）、P88-105  
、2008、査読無

⑥ 平井一臣、日韓ナショナリズムと  
自治体間交流、韓・中・日地方政府の理  
解と交流、p 29-49、2008、査読無

⑦ 木村朗、長崎原爆の世界史的意味  
を問う-「原爆神話」からの解放を求め  
て、『ナガサキから平和学する』（法律文化  
社）、p 95-107、2009、査読無

⑧ 木村朗、無差別爆撃と原爆投下の今日  
の意味——被害と加害の重層性を問う、『平  
和学を学ぶ人のために』（世界思想社）、p  
288-306、2009、査読無

⑨ 山田良介、동아시아 국제질서의 변용과  
조선, 근대화의 모색（2章）、石川捷治・  
平井一臣編『끝나지않은20세기』역사비평사  
（『終わらない20世紀』韓国語版）、  
P62-84、2008、査読無

⑩ 藤村一郎、満洲事変下の吉野作造の国  
際政治論—日中提携論と「地域主義」の分岐、  
国際政治（国際政治研究の先端6）、156、  
p 121-136、2009、査読有

〔学会発表〕（計 5件）

① 石川捷治、朝鮮半島での「8月15日  
後をめぐる歴史像の再構成について（研  
究趣旨紹介）」、国際ワークショップ、  
2008年10月18日、福岡ガーデンパレス

② 中島琢磨、沖縄返還交渉における

韓国問題—1960年代の日米安全保障関係  
と朝鮮半島—、九州歴史科学研究会、2008  
年6月28日、西南学院大学

③ 中島琢磨、佐藤外交の展開—1967  
年11月の日米首脳会談と沖縄返還問題—、  
日本政治外交史研究会、2008年11月15日、  
神戸大学

④ 平井一臣、日韓における歴史修正主  
義の台頭—政治的背景に関する一考察、  
国際ワークショップ、2008年10月18日、  
福岡ガーデンパレス

⑤ 平井一臣、日韓ナショナリズムと自  
治体間交流、韓国地方政府学会、200  
8年9月26日、東亜大学校（韓国・釜山  
市）

〔図書〕（計 2件）

① 石川捷治・平井一臣、끝나지 않은  
20세기, 역사비평사（韓国・歴史批評社  
）、2008年、p287

② 佐道明広・小宮一夫・服部龍二編（中島  
琢磨）、人物で読む現代日本外交史 近衛文  
磨から小泉純一郎まで、吉川弘文館、2008年、  
p340

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

石川捷治 (ISHIKAWA SHOJI)  
久留米大学・法学部・教授  
研究者番号：30047740

### (2) 研究分担者

出水薫 (IZUMI KAORU)  
九州大学・法学研究院・教授  
研究者番号：20294861  
李弘杓 (LEE HONG PYO)  
九州大学・法学研究院・准教授  
研究者番号：50324380  
中島琢磨 (NAKASHIMA TAKUMA)  
九州大学・法学研究院・研究員  
研究者番号：20380660  
平井一臣 (HIRAI KAZUOMI)  
鹿児島大学・法文学部・教授  
研究者番号：00199027  
木村朗 (KIMURA AKIRA)  
鹿児島大学・法文学部・教授  
研究者番号：70204972

藤村 一郎 (FUJIMURA ICHIRO)  
久留米大学・比較文化研究所・研究員  
研究者番号：00441717  
山田 良介 (YAMADA RYOSUKE)  
九州大学・法学研究院・研究員  
研究者番号：40380547  
木原 滋哉 (KIHARA SHIGEYA)  
呉工業高等専門学校・准教授  
研究者番号：20259922

(3) 研究協力者

黒木 彬文 (KUROKI MORIFUMI)  
前福岡国際大学教授・久留米大学非常勤講師  
中村 尚樹 (NAKAMURA HISAKI)  
ジャーナリスト・法政大学非常勤講師  
李 吟京 (LEE RYONG KYONG)  
立教大学法学研究科博士課程後期課程  
権 赫泰 (KWON HEOK-TAE)  
聖公会大学校教授  
金 暎浩 (KIM YOUNG HO)  
誠信大学校政治外交学科教授  
金 世中 (KIM SAE JUNG)  
延世大学校教授  
余 信鎬 (YEAR SINNO)  
久留米大学非常勤講師  
徐 炳勳  
崇実大学校教授  
李 春根 (LEE CHOON GEUN)  
自由企業院副院長  
許 殷 (HEO EUN)  
高麗大学校教授